

2005.11.28

平成17年度上半期報告

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成17年度上半期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

平成17年度上半期報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 上半期報告貸借対照表	3頁
3. 上半期報告損益計算書	4頁
4. 経常利益等の明細（基礎利益）	11頁
5. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	12頁
6. 資産運用の実績（一般勘定）	16頁
7. 債務者区分による債権の状況	23頁
8. リスク管理債権の状況	23頁
9. ソルベンシー・マージン比率	24頁
10. 特別勘定の状況	25頁

上半期報告補足資料＜別紙＞

以 上



１．主要業績

（１）保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件数	金額	件数	前年同期比		金額	前年度末比		件数	金額
				前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比		
個 人 保 険	11,620	1,923,656	11,526	99.2	99.4	1,860,543	96.7	98.2	11,593	1,894,682
個 人 年 金 保 険	1,168	65,192	1,164	99.7	99.9	65,819	101.0	100.7	1,165	65,351
団 体 保 険	-	552,586	-	-	-	552,763	100.0	100.8	-	548,560
団 体 年 金 保 険	-	61,850	-	-	-	59,907	96.9	100.5	-	59,615

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

（２）新契約高

(単位：千件、億円、%)

(単位：千円、億円、%)

	区 分	件 数	金 額		前年同期比	
			新契約	転換による純増加		
平成16年度 上半期	個 人 保 険	593	66,767	54,510	12,256	85.1
	個 人 年 金 保 険	18	1,180	1,291	▲ 110	192.7
	団 体 保 険	-	6,343	6,343		188.1
	団 体 年 金 保 険	-	5	5		323.1
平成17年度 上半期	個 人 保 険	561	61,728	52,197	9,530	92.5
	個 人 年 金 保 険	18	1,252	1,344	▲ 92	106.1
	団 体 保 険	-	2,859	2,859		45.1
	団 体 年 金 保 険	-	8	8		165.7
平成16年度	個 人 保 険	1,197	139,088	114,894	24,194	91.2
	個 人 年 金 保 険	36	2,291	2,539	▲ 248	189.2
	団 体 保 険	-	8,945	8,945		115.4
	団 体 年 金 保 険	-	30	30		721.1

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
解 約 ・ 失 効 高	83,997	74,595	163,022
解 約 ・ 失 効 率	4.14	3.81	8.03

(3) 医療保障・生前給付保障等 (年換算保険料)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	前年同期比	前年度末比	平成16年度末
年 換 算 保 険 料 (保 有 契 約)	4,432	4,610	104.0	101.7	4,533

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	前年同期比	平成16年度
年 換 算 保 険 料 (新 契 約)	309	281	91.1	626

(注) 1. 医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 年換算保険料 (新契約) は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(参考)

個人保険・個人年金保険 (年換算保険料)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	前年同期比	前年度末比	平成16年度末
年 換 算 保 険 料 (保 有 契 約)	21,678	21,363	98.5	99.4	21,501

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	前年同期比	平成16年度
年 換 算 保 険 料 (新 契 約)	856	805	94.1	1,728

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	前年同期比	平成16年度
保 険 料 等 収 入	1,702,010	1,684,880	99.0	3,530,451
資 産 運 用 収 益	360,992	517,617	143.4	835,774
保 険 金 等 支 払 金	1,586,537	1,485,678	93.6	3,411,184
資 産 運 用 費 用	135,017	105,354	78.0	238,005
経 常 利 益	79,334	80,982	102.1	236,232

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	前年同期比	前年度末比	平成16年度末
総 資 産	29,711,695	30,621,934	103.1	102.6	29,847,706

2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目 期別		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
現 金 及 び 預 貯 金		173,535	0.6	148,452	0.5	188,229	0.6
コ ー ル ロ ー ン		239,600	0.8	225,600	0.7	254,000	0.9
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	20,298	0.1
買 入 金 銭 債 権		523,770	1.8	430,342	1.4	520,122	1.7
金 銭 の 信 託		3,031	0.0	6,911	0.0	6,108	0.0
有 価 証 券		20,948,943	70.5	22,416,880	73.2	21,411,692	71.7
(うち国債)		(5,589,908)		(6,064,988)		(5,989,456)	
(うち地方債)		(1,113,558)		(893,084)		(994,112)	
(うち社債)		(3,185,180)		(3,121,114)		(3,094,283)	
(うち株式)		(4,444,947)		(5,201,716)		(4,666,697)	
(うち外国証券)		(6,212,054)		(6,662,172)		(6,237,635)	
貸 付 金		6,109,716	20.6	5,760,721	18.8	5,805,303	19.4
保 険 約 款 貸 付		736,310		708,399		712,438	
一 般 貸 付		5,373,405		5,052,321		5,092,864	
不 動 産 及 び 動 産		1,284,915	4.3	1,231,491	4.0	1,247,909	4.2
(うち不動産)		(1,277,780)		(1,225,456)		(1,241,592)	
再 保 険 貸		78	0.0	57	0.0	107	0.0
そ の 他 資 産		445,269	1.5	407,042	1.3	407,140	1.4
支 払 承 諾 見 返		2,822	0.0	6,897	0.0	1,110	0.0
貸 倒 引 当 金		▲ 19,840	▲ 0.1	▲ 12,296	▲ 0.0	▲ 14,212	▲ 0.0
投 資 損 失 引 当 金		▲ 147	▲ 0.0	▲ 168	▲ 0.0	▲ 103	▲ 0.0
資 産 の 部 合 計		29,711,695	100.0	30,621,934	100.0	29,847,706	100.0

(単位:百万円、%)

科目 期別		平成16年度上半期末 (平成16年 9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年 9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)							
保 険 契 約 準 備 金		26,533,836	89.3	26,795,068	87.5	26,486,069	88.7
支 払 備 金		323,226		210,275		274,269	
責 任 準 備 金		25,776,802		26,167,488		25,821,788	
社 員 配 当 準 備 金		433,806		417,304		390,010	
再 保 險 借		528	0.0	442	0.0	434	0.0
社 債 債		55,525	0.2	56,595	0.2	53,695	0.2
そ の 他 負 債		1,078,127	3.6	987,964	3.2	948,285	3.2
退 職 給 付 引 当 金		439,214	1.5	452,030	1.5	443,804	1.5
偶 発 損 失 引 当 金		25,921	0.1	-	-	-	-
価 格 変 動 準 備 金		173,453	0.6	186,953	0.6	180,453	0.6
繰 延 税 金 負 債		25,215	0.1	234,971	0.8	94,856	0.3
再評価に係る繰延税金負債		3,919	0.0	15,639	0.1	15,373	0.1
支 払 承 諾		2,822	0.0	6,897	0.0	1,110	0.0
負 債 の 部 合 計		28,338,565	95.4	28,736,562	93.8	28,224,083	94.6
(資 本 の 部)							
基 金		140,000	0.5	110,000	0.4	140,000	0.5
基 金 償 却 積 立 金		220,000	0.7	250,000	0.8	220,000	0.7
再 評 価 積 立 金		248	0.0	248	0.0	248	0.0
剰 余 金		154,818	0.5	158,175	0.5	221,086	0.7
損 失 て ん 補 準 備 金		4,000		4,300		4,000	
任 意 積 立 金		98,887		101,526		98,814	
中 間 未 処 分 剰 余 金		51,930		52,349		* 118,271	
中 間 純 剰 余 金		52,109		51,948		* 138,925	
土 地 再 評 価 差 額 金		6,946	0.0	27,718	0.1	27,248	0.1
株 式 等 評 価 差 額 金		851,116	2.9	1,339,229	4.4	1,015,040	3.4
資 本 の 部 合 計		1,373,130	4.6	1,885,372	6.2	1,623,623	5.4
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		29,711,695	100.0	30,621,934	100.0	29,847,706	100.0

* 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金・中間純剰余は、それぞれ当期末処分剰余金・当期純剰余を示しています。

3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成16年度上半期 〔 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで 〕		平成17年度上半期 〔 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで 〕		平成16年度要約損益計算書 〔 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで 〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益		2,225,884	100.0	2,433,635	100.0	4,746,767	100.0
保 険 料 等 収 入		1,702,010		1,684,880		3,530,451	
(うち 保 険 料)		(1,701,722)		(1,684,613)		(3,529,690)	
資 産 運 用 収 益		360,992		517,617		835,774	
(うち 利息及び配当金等収入)		(301,835)		(319,899)		(639,718)	
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(-)		(727)		(-)	
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(53,542)		(49,481)		(124,807)	
(うち 有 価 証 券 償 還 益)		(300)		(3,071)		(3,932)	
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(910)		(144,144)		(61,966)	
そ の 他 経 常 収 益		162,881		231,136		380,541	
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		(19,507)		(-)		(-)	
経 常 費 用		2,146,549	96.4	2,352,653	96.7	4,510,534	95.0
保 険 金 等 支 払 金		1,586,537		1,485,678		3,411,184	
(うち 保 険 金)		(414,890)		(498,303)		(846,083)	
(うち 年 金)		(108,495)		(124,199)		(287,787)	
(うち 給 付 金)		(258,638)		(253,028)		(525,233)	
(うち 解 約 返 戻 金)		(593,554)		(492,079)		(1,396,106)	
(うち そ の 他 返 戻 金)		(210,469)		(117,459)		(354,909)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		16,355		351,770		37,935	
支 払 備 金 繰 入 額		10,039		-		-	
責 任 準 備 金 繰 入 額		-		345,699		25,478	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6,316		6,070		12,456	
資 産 運 用 費 用		135,017		105,354		238,005	
(うち 支 払 利 息)		(3,636)		(3,841)		(7,185)	
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(271)		(-)		(134)	
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(68,253)		(34,337)		(111,707)	
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(2,514)		(2,023)		(5,355)	
(うち 有 価 証 券 償 還 損)		(1,598)		(57)		(2,640)	
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(15,313)		(9,555)		(17,334)	
事 業 費 用		206,622		205,270		425,415	
そ の 他 経 常 費 用		202,016		204,579		397,993	
経 常 利 益		79,334	3.6	80,982	3.3	236,232	5.0
特 別 利 益		7,562	0.3	1,060	0.0	16,028	0.3
特 別 損 失		23,127	1.0	20,736	0.9	80,977	1.7
税 引 前 中 間 純 剰 余		63,769	2.9	61,306	2.5	*1 171,283	3.6
法 人 税 及 び 住 民 税		44,535	2.0	51,889	2.1	76,485	1.6
法 人 税 等 調 整 額		▲ 32,874	▲ 1.5	▲ 42,531	▲ 1.7	▲ 44,127	▲ 0.9
中 間 純 剰 余		52,109	2.3	51,948	2.1	*2 138,925	2.9
社 会 公 共 事 業 助 成 資 金 取 崩 額		826	0.0	826	0.0	826	0.0
保 健 文 化 賞 資 金 取 崩 額		42	0.0	41	0.0	69	0.0
緑 の デ ザ イ ン 賞 資 金 取 崩 額		5	0.0	4	0.0	51	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		▲ 1,052	▲ 0.0	▲ 470	▲ 0.0	▲ 21,601	▲ 0.5
中 間 未 処 分 剰 余 金		51,930	2.3	52,349	2.2	*3 118,271	2.5

(注)*1 平成16年度決算における税引前当期純剰余を記載しました。

*2 平成16年度決算における当期純剰余を記載しました。

*3 平成16年度決算における当期末処分剰余金を記載しました。

平成17年度上半期

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式は9月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券

残存年数10年以下の個人保険・個人年金保険、残存年数10年超40年以下の個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、3,896,716百万円、時価は3,978,565百万円であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備、構築物は除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,461百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により翌事業年度から損益処理しております。

(3)投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(4)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ等による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約等による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。

8.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

9.責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示 第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

11. 法人税及び住民税

当中間期に係る法人税及び住民税および法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立および取崩しを前提として、金額を計算しております。

12. 繰延資産の処理方法

社債発行差金はその他資産に計上しており、社債償還期限までの期間に対応して均等償却しております。

13. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純剰余は11,399百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度上半期末

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 - ・ 再評価を行った年月日
平成13年3月31日
 - ・ 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
 - ・ 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 96,239百万円
3. 不動産及び動産の減価償却累計額は、590,804百万円であります。
4. 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化(当中間期末の原債権残高109,664百万円)に伴い、当社が保有する受益権(26,793百万円)については、貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、27,012百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は1,212百万円、延滞債権額は20,140百万円、3カ月以上延滞債権額は923百万円、貸付条件緩和債権額は4,735百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は6,751百万円、延滞債権額は6,709百万円それぞれ減少しております。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,493,606百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。

平成17年度上半期末

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	390,010百万円
前年度剰余金よりの繰入額	82,164百万円
当中間期社員配当金支払額	60,941百万円
利息による増加等	6,070百万円
当中間期末現在高	417,304百万円

9. 基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

10. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、22,188百万円であります。

11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金130,000百万円が含まれております。

12. 負債の部の社債56,595百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、6,812百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、44,264百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

14. 子会社の株式は、11,307百万円であります。

15. 担保に供されている資産の額は、125,947百万円であります。また、担保付き債務の額は2,235百万円であります。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、483,977百万円であります。

17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。また、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

(損益計算書関係)

平成17年度上半期

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,364百万円、株式等9,922百万円、外国証券32,194百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8,956百万円、株式等10,438百万円、外国証券14,943百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券86百万円、株式等803百万円、外国証券1,133百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	16百万円
有価証券利息・配当金	234,391百万円
貸付金利息	55,562百万円
不動産賃貸料	26,539百万円
その他利息配当金	3,389百万円
計	319,899百万円
5. 「金銭の信託運用益」には、評価益が591百万円含まれております。
6. 「金融派生商品費用」には、評価損が3,330百万円含まれております。
7. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1)資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	借 地 権	建 物	計
賃貸不動産等	4件	1,113	7,018	1,903	10,034
遊休不動産等	9件	1,283	-	81	1,364
合 計	13件	2,396	7,018	1,984	11,399
 - (4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.27%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

4. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎収益	2,239,342	2,383,427	4,718,505
保険料等収入	1,702,010	1,684,880	3,530,451
資産運用収益	307,450	467,409	710,966
うち利息及び配当金等収入	301,835	319,899	639,718
その他経常収益	229,881	231,136	477,087
うち責任準備金戻入額	86,507	-	96,546
基礎費用	2,038,530	2,160,927	4,295,203
保険金等支払金	1,586,537	1,485,678	3,411,184
責任準備金等繰入額	16,355	243,270	12,456
資産運用費用	26,997	22,129	48,153
事業費	206,622	205,270	425,415
その他経常費用	202,016	204,579	397,993
基礎利益 A	200,811	222,499	423,301
キャピタル収益	53,542	50,208	124,807
金銭の信託運用益	-	727	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	53,542	49,481	124,807
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	108,017	83,154	189,811
金銭の信託運用損	271	-	134
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	68,253	34,337	111,707
有価証券評価損	2,514	2,023	5,355
金融派生商品費用	15,313	9,555	17,334
為替差損	21,664	37,237	55,279
商品有価証券運用損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	▲ 54,475	▲ 32,945	▲ 65,003
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	146,336	189,553	358,298
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	67,001	108,570	122,066
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	67,000	108,500	122,025
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	1	6	40
その他臨時費用 (注)	-	64	-
臨時損益 C	▲ 67,001	▲ 108,570	▲ 122,066
経常利益 A + B + C	79,334	80,982	236,232

(注) その他臨時費用は投資損失引当金繰入額です。

５．平成１７年度上半期の一般勘定資産の運用状況

運用環境

平成 17 年度上半期の日本経済については、個人消費や設備投資などの民間内需が引き続き底堅く推移するとともに、生産を抑制していたハイテク分野での在庫調整も進捗するなど、景気踊り場の最終局面にありました。

米国経済については、エネルギー価格の急騰やハリケーン被害といった景気減速要因があったにもかかわらず、雇用・所得環境の改善に伴って個人消費が堅調に推移し、企業収益の増加を背景とした設備投資も増加基調となったことから潜在成長率程度の成長が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は次のようなものとなりました。

< 国内金利 >

国内金利は、景気が踊り場局面にあったこともあり、概ね低水準で推移しました。しかし、上半期末に向けては、景気の踊り場脱却期待の高まりや、量的緩和解除への思惑等から徐々に金利上昇圧力が強まり、10年国債利回りは1.475%となりました。

新発 10 年国債利回り	年度始 1.320%	→	上半期末 1.475%
--------------	------------	---	-------------

< 国内株式 >

国内株式は、堅調な企業収益動向が継続する中、景気の踊り場脱却が視野に入ってきたことから、夏場以降はほぼ一本調子で上昇し、日経平均株価は13,500円を上回る水準となりました。

日経平均株価	年度始	11,668 円	→	上半期末	13,574 円
TOPIX	年度始	1,182	→	上半期末	1,412

< 為替 >

為替市場では、F R B（連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げを背景とした米国と日本・欧州の金利差拡大や景況感格差等から、概ねドル高基調となりました。

一方、ユーロは、欧州の政治的混乱や景気回復ペースが緩慢なことを背景に、対円でも一時130円台まで下落しましたが、上半期末にかけては136円台に持ち直し、年度始とほぼ同水準となりました。

ドル/円レート	年度始	107.39 円	→	上半期末	113.19 円
ユーロ/円レート	年度始	138.87 円	→	上半期末	136.13 円

運用の概況

< 資産の状況 >

平成 17 年度上半期の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。

また、為替相場はドルを中心とした外国通貨が円に対して安定推移するとの見通しから、外国公社債の積み増しを実施し、分散投資の推進によるリスク・コントロールを行いつつ、収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 A L Mの中核資産として、平準的に残高の積み増しを実施するとともに、金利水準が上昇した際には、低利回りの債券から高い利回りの債券への入替を木目細かく実施しました。また、イールドカーブの形状変化を捉えた機動的な運用を実施し、利回りの向上に努めました。
貸付金	残高は減少 企業の資金需要は引き続き鈍く、残高は減少となりました。一方、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、収益の確保に努めました。
国内株式	残高は横ばい 中長期的なリスク・コントロールの観点から、国内株式残高は微減とする方針ですが、今年度上半期につきましては、市場動向に鑑み、ほぼ横ばいで残高を維持しました。
外国公社債	残高は増加 為替市場では、ドルを中心とした外国通貨が円に対して安定推移するとの見通しから、為替オープン外債の積み増しを実施しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスク・コントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は増加 インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散を推進しつつ、残高積み増しを実施しました。
不動産	残高は横ばい 国内の地価下落率は縮小してきたものの、引き続き二極化の傾向が見られることから、物件の入替等を実施し、ポートフォリオの収益性・健全性を高めました。

(注) 各資産の増減は、帳簿価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、公社債において金利水準に留意しながら低利回りの債券から長期の責任準備金対応債券等への入替えを随時実施したことや、外国公社債の積み増し及び国内株式の配当増加等により、利息及び配当金等収入が前年度と比べ増加したこと等から、前年同期比 133 億円増の 3,734 億円となりました。

また、資産運用費用につきましても、有価証券売却損が減少したこと等から、前年同期比 296 億円減の 1,053 億円となった結果、資産運用関係収支は前年同期比 430 億円増の 2,681 億円となりました。

平成 17 年度下半期の運用環境の見通し

年度後半の国内景気は踊り場を脱却し、景気回復力が増してくると予想します。雇用・所得の緩やかな改善が継続し、個人消費が底堅く推移することや、企業収益の増加を背景とした設備投資が好調を維持すると考えます。また、輸出についても海外景気の持ち直しによる増加が見込まれます。

< 国内金利 >

景気が回復力を増すと見込まれる中、日銀の量的緩和策解除への思惑の高まりが想定されることから、下半期の国内金利には上昇圧力がかかりやすい状況になると考えます。ただし、極端な金利上昇は見込まれず、10 年国債利回りの中心水準は 1% 台半ばから後半へと徐々に切り上がると考えます。

< 国内株式 >

景気が回復傾向となる中、企業収益動向は引き続き堅調を維持すると見込まれることから、国内株式市場は引き続き安定的に推移するものと考えます。

< 為替 >

F R B（米国連邦準備制度理事会）は緩やかな政策金利の引き上げを継続すると見込まれることから、日本や欧州との金利差の拡大を主な要因として、ドルは引き続き主要通貨に対して安定推移するものと考えます。

平成 17 年度下半期の資産運用方針

平成 17 年度下半期についても、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。特に、金利上昇局面においては A L M 強化の観点から公社債の積み増しを行います。また、分散投資によるリスク・コントロールと収益力の向上を図り、ポートフォリオ全体の運用効率向上を図ります。

資産	運用方針
公社債	<u>残高は増加</u> 国内金利は依然として低水準ではありますが、下半期にかけて景気回復力の高まりが見込まれることから、金利上昇局面では A L M 強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	<u>残高は減少</u> 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組みます。しかし、企業の資金需要は鈍く、残高は純減となる見込みです。
国内株式	<u>残高は微減</u> ポートフォリオ全体の中長期的なリスク量をコントロールする観点から、残高は微減とする方針です。また、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	<u>残高は横ばい</u> 内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上の観点からも、当面は残高を維持する予定です。ただし、内外金利動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	<u>残高は微増</u> 外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

6．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	366,685	1.3	347,577	1.2	410,029	1.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	20,298	0.1
買 入 金 銭 債 権	523,770	1.8	430,342	1.5	520,122	1.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	3,031	0.0	6,911	0.0	6,108	0.0
有 価 証 券	19,720,508	69.4	20,997,933	72.0	20,151,762	70.7
公 社 債	9,521,674	33.5	9,701,811	33.3	9,697,160	34.0
株 式	4,053,891	14.3	4,735,263	16.2	4,287,014	15.0
外 国 証 券	5,892,022	20.7	6,289,318	21.6	5,908,290	20.7
公 社 債	5,368,157	18.9	5,602,182	19.2	5,349,653	18.8
株 式 等	523,864	1.8	687,136	2.4	558,636	2.0
そ の 他 の 証 券	252,920	0.9	271,539	0.9	259,297	0.9
貸 付 金	6,108,216	21.5	5,759,721	19.8	5,803,803	20.4
保 険 約 款 貸 付	736,310	2.6	708,399	2.4	712,438	2.5
一 般 貸 付	5,371,905	18.9	5,051,321	17.3	5,091,364	17.9
不 動 産	1,277,780	4.5	1,225,456	4.2	1,241,592	4.4
う ち 投 資 用 不 動 産	811,142	2.9	772,613	2.7	781,610	2.7
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
そ の 他	434,708	1.5	392,256	1.3	377,697	1.3
貸 倒 引 当 金	▲ 19,839	▲ 0.1	▲ 12,296	▲ 0.0	▲ 14,211	▲ 0.0
合 計	28,414,861	100.0	29,147,905	100.0	28,517,204	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,977,049	17.5	5,374,194	18.4	5,030,680	17.6

（２）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	▲ 162,716	▲ 62,451	▲ 119,372
買 現 先 勘 定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	▲ 20,298	20,298
買 入 金 銭 債 権	37,499	▲ 89,779	33,852
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	839	803	3,916
有 価 証 券	565,686	846,171	996,940
公 社 債	336,830	4,651	512,316
株 式	▲ 85,997	448,249	147,125
外 国 証 券	284,174	381,028	300,442
公 社 債	254,423	252,528	235,920
株 式 等	29,751	128,500	64,522
そ の 他 の 証 券	30,679	12,242	37,056
貸 付 金	▲ 260,016	▲ 44,081	▲ 564,429
保 険 約 款 貸 付	▲ 1,652	▲ 4,039	▲ 25,524
一 般 貸 付	▲ 258,364	▲ 40,042	▲ 538,905
不 動 産	9,693	▲ 16,136	▲ 26,493
う ち 投 資 用 不 動 産	16,105	▲ 8,996	▲ 13,426
繰 延 税 金 資 産	-	-	-
そ の 他	▲ 89,719	14,559	▲ 146,730
貸 倒 引 当 金	7,092	1,915	12,720
合 計	108,359	630,700	210,703
う ち 外 貨 建 資 産	155,024	343,514	208,655

(3) 資産運用収益 (一般勘定)

			(単位 : 百万円)
区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	301,835	319,899	639,718
預貯金利息	10	16	23
有価証券利息・配当金	208,653	234,391	456,256
貸付金利息	62,672	55,562	121,804
不動産賃貸料	27,580	26,539	55,639
その他利息配当金	2,918	3,389	5,993
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	727	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	53,542	49,481	124,807
国債等債券売却益	5,814	7,364	9,168
株式等売却益	34,063	9,922	57,558
外国証券売却益	13,664	32,194	58,080
その他	-	-	-
有価証券償還益	300	3,071	3,932
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	4,404	294	5,349
合 計	360,082	373,473	773,807

(4) 資産運用費用 (一般勘定)

			(単位 : 百万円)
区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	3,636	3,841	7,185
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	271	-	134
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	68,253	34,337	111,707
国債等債券売却損	35,910	8,956	40,758
株式等売却損	11,439	10,438	15,715
外国証券売却損	20,903	14,943	55,233
その他	-	-	-
有価証券評価損	2,514	2,023	5,355
国債等債券評価損	-	86	-
株式等評価損	1,800	803	2,862
外国証券評価損	714	1,133	2,493
その他	-	-	-
有価証券償還損	1,598	57	2,640
金融派生商品費用	15,313	9,555	17,334
為替差損	21,664	37,237	55,279
貸倒引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	64	-
貸付金償却	1	6	40
賃貸用不動産等減価償却費	8,791	7,842	17,072
その他運用費用	12,972	10,387	21,255
合 計	135,017	105,354	238,005

(5) 資産運用関係収支 (一般勘定)

			(単位 : 百万円)
区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
合 計	225,065	268,119	535,802

(6) 売買目的有価証券の評価損益 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,550	-	5,346	592	4,666	100
金 銭 の 信 託	1,550	-	5,346	592	4,666	100

(注) 「 当期の損益に含まれた評価損益 」 には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位 : 百万円)

区 分		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
平成16年度上半期末	満期保有目的の債券	178,131	173,224	▲ 4,906	795	5,702
	公 社 債	121,191	118,049	▲ 3,142	795	3,937
	外 国 公 社 債	56,940	55,175	▲ 1,764	-	1,764
	責任準備金対応債券	3,583,214	3,641,700	58,486	76,707	18,221
	公 社 債	3,583,214	3,641,700	58,486	76,707	18,221
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,551,834	15,883,174	1,331,339	1,526,763	195,424
	公 社 債	5,703,715	5,817,082	113,367	119,860	6,493
	株 式	2,951,396	3,952,183	1,000,786	1,154,756	153,969
	外 国 証 券	5,484,465	5,700,333	215,868	245,474	29,606
	公 社 債	5,116,665	5,311,217	194,551	217,486	22,934
	株 式 等	367,800	389,116	21,316	27,988	6,672
	そ の 他 の 証 券	210,259	211,576	1,316	6,671	5,354
	買 入 金 銭 債 権	101,996	101,996	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	100,000	100,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	18,313,180	19,698,099	1,384,918	1,604,267	219,348
	公 社 債	9,408,121	9,576,832	168,711	197,364	28,653
	株 式	2,951,396	3,952,183	1,000,786	1,154,756	153,969
	外 国 証 券	5,541,405	5,755,509	214,103	245,474	31,371
	公 社 債	5,173,605	5,366,392	192,787	217,486	24,698
	株 式 等	367,800	389,116	21,316	27,988	6,672
平成17年度上半期末	そ の 他 の 証 券	210,259	211,576	1,316	6,671	5,354
	買 入 金 銭 債 権	101,996	101,996	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	100,000	100,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	満期保有目的の債券	179,631	175,471	▲ 4,160	760	4,920
	公 社 債	121,748	119,729	▲ 2,018	760	2,778
	外 国 公 社 債	57,883	55,741	▲ 2,141	-	2,141
	責任準備金対応債券	3,896,716	3,978,565	81,848	96,978	15,130
	公 社 債	3,896,716	3,978,565	81,848	96,978	15,130
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,632,977	16,727,824	2,094,846	2,209,381	114,534
	公 社 債	5,604,359	5,683,271	78,912	88,117	9,204
	株 式	2,920,432	4,645,075	1,724,643	1,800,703	76,060
	外 国 証 券	5,721,568	6,001,666	280,098	308,838	28,740
	公 社 債	5,319,301	5,544,298	224,997	250,999	26,002
	株 式 等	402,266	457,367	55,100	57,838	2,737
	そ の 他 の 証 券	219,621	230,814	11,192	11,721	529
	買 入 金 銭 債 権	101,995	101,995	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	65,000	65,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	18,709,325	20,881,860	2,172,535	2,307,120	134,585
	公 社 債	9,622,823	9,781,566	158,742	185,856	27,113
	株 式	2,920,432	4,645,075	1,724,643	1,800,703	76,060
	外 国 証 券	5,779,451	6,057,408	277,956	308,838	30,882
	公 社 債	5,377,185	5,600,040	222,855	250,999	28,144
	株 式 等	402,266	457,367	55,100	57,838	2,737
	そ の 他 の 証 券	219,621	230,814	11,192	11,721	529
	買 入 金 銭 債 権	101,995	101,995	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	65,000	65,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

区 分		帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損
平成16年度末	満期保有目的の債券	176,460	172,761	▲ 3,699	1,329	5,028	
		公 社 債	121,469	120,582	▲ 886	1,329	2,215
		外 国 公 社 債	54,990	52,178	▲ 2,812	-	2,812
	責任準備金対応債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752	
		公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	その他の有価証券	14,659,063	16,246,810	1,587,747	1,757,575	169,827	
		公 社 債	5,792,130	5,926,807	134,677	136,606	1,929
		株 式	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
		外 国 証 券	5,541,707	5,718,540	176,832	225,206	48,373
		公 社 債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565
		株 式 等	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807
		その他の証券	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585
		買入金銭債権	122,997	122,997	-	-	-
		譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
		その他の	-	-	-	-	-
	合 計		18,484,221	20,197,861	1,713,640	1,896,248	182,608
	公 社 債	9,562,297	9,825,680	263,382	275,280	11,898	
		株 式	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
		外 国 証 券	5,596,697	5,770,718	174,020	225,206	51,185
		公 社 債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377
		株 式 等	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807
		その他の証券	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585
		買入金銭債権	122,997	122,997	-	-	-
		譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
		その他の	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。

なお、帳簿価額および時価は平成16年度上半期末が1,481百万円、平成17年度上半期末が1,564百万円、平成16年度末が1,441百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区 分		平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
満期保有目的の債券	非上場外国公社債	-	-	-
	その他の	-	-	-
	責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	28,931	29,049	28,929
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	20,717	20,835	20,715
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	8,214	8,214
その他の有価証券	非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	358,488	515,079	380,932
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	80,990	69,352	69,751
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	126,546	221,563	126,555
	非上場外国公社債	0	0	0
	その他の	150,950	224,162	184,626
合 計		387,419	544,128	409,862

(注) 本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		帳簿価額	時価	差 損 益		
					うち差益	うち差損
平成16年度上半期末	満期保有目的の債券	178,131	173,224	▲ 4,906	795	5,702
	公 社 債	121,191	118,049	▲ 3,142	795	3,937
	外 国 公 社 債	56,940	55,175	▲ 1,764	-	1,764
	責任準備金対応債券	3,583,214	3,641,700	58,486	76,707	18,221
	公 社 債	3,583,214	3,641,700	58,486	76,707	18,221
	子会社・関連会社株式	28,931	27,594	▲ 1,337	-	1,337
	株 式	20,717	20,717	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,876	▲ 1,337	-	1,337
	その他の有価証券	14,910,322	16,241,649	1,331,326	1,526,763	195,437
	公 社 債	5,703,901	5,817,268	113,367	119,860	6,493
	株 式	3,032,387	4,033,174	1,000,786	1,154,756	153,969
	外 国 証 券	5,611,012	5,826,867	215,855	245,474	29,619
	公 社 債	5,116,665	5,311,217	194,551	217,486	22,934
	株 式 等	494,346	515,650	21,303	27,988	6,685
	その他の証券	251,603	252,920	1,316	6,671	5,354
	買入金銭債権	211,417	211,417	-	-	-
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
	合 計	18,700,600	20,084,168	1,383,568	1,604,267	220,699
	公 社 債	9,408,307	9,577,018	168,711	197,364	28,653
	株 式	3,053,105	4,053,891	1,000,786	1,154,756	153,969
	外 国 証 券	5,676,166	5,888,920	212,753	245,474	32,721
	公 社 債	5,173,605	5,366,392	192,787	217,486	24,698
	株 式 等	502,561	522,527	19,966	27,988	8,022
	その他の証券	251,603	252,920	1,316	6,671	5,354
	買入金銭債権	211,417	211,417	-	-	-
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
平成17年度上半期末	満期保有目的の債券	179,631	175,471	▲ 4,160	760	4,920
	公 社 債	121,748	119,729	▲ 2,018	760	2,778
	外 国 公 社 債	57,883	55,741	▲ 2,141	-	2,141
	責任準備金対応債券	3,896,716	3,978,565	81,848	96,978	15,130
	公 社 債	3,896,716	3,978,565	81,848	96,978	15,130
	子会社・関連会社株式	29,049	27,801	▲ 1,248	-	1,248
	株 式	20,835	20,835	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,966	▲ 1,248	-	1,248
	その他の有価証券	15,148,056	17,242,893	2,094,837	2,209,381	114,544
	公 社 債	5,604,433	5,683,346	78,912	88,117	9,204
	株 式	2,989,785	4,714,428	1,724,643	1,800,703	76,060
	外 国 証 券	5,943,132	6,223,220	280,088	308,839	28,750
	公 社 債	5,319,301	5,544,298	224,997	250,999	26,002
	株 式 等	623,830	678,921	55,091	57,839	2,747
	その他の証券	260,347	271,539	11,192	11,721	529
	買入金銭債権	285,357	285,357	-	-	-
	譲渡性預金	65,000	65,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
	合 計	19,253,454	21,424,731	2,171,277	2,307,120	135,843
	公 社 債	9,622,898	9,781,641	158,742	185,856	27,113
	株 式	3,010,620	4,735,263	1,724,643	1,800,703	76,060
	外 国 証 券	6,009,229	6,285,928	276,698	308,839	32,140
	公 社 債	5,377,185	5,600,040	222,855	250,999	28,144
	株 式 等	632,044	685,887	53,843	57,839	3,995
	その他の証券	260,347	271,539	11,192	11,721	529
	買入金銭債権	285,357	285,357	-	-	-
	譲渡性預金	65,000	65,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-

区 分		帳簿価額	時価	差損益			
					うち差益	うち差損	
平成16年度末	満期保有目的の債券	176,460	172,761	▲ 3,699	1,329	5,028	
		公 社 債	121,469	120,582	▲ 886	1,329	2,215
		外 国 公 社 債	54,990	52,178	▲ 2,812	-	2,812
	責任準備金対応債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752	
		公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	子会社・関連会社株式	28,929	27,479	▲ 1,450	-	1,450	
		株 式	20,715	20,715	-	-	-
		外 国 株 式	8,214	6,763	▲ 1,450	-	1,450
	その他の有価証券	15,039,995	16,627,732	1,587,737	1,757,575	169,838	
		公 社 債	5,792,316	5,926,993	134,677	136,606	1,929
		株 式	2,992,776	4,266,299	1,273,523	1,387,462	113,939
		外 国 証 券	5,668,262	5,845,085	176,822	225,206	48,383
		公 社 債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565
		株 式 等	526,465	550,421	23,956	30,774	6,818
		その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585
		買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-
		譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
		その他の	-	-	-	-	-
	合 計		18,894,083	20,606,263	1,712,179	1,896,248	184,069
	公 社 債	9,562,483	9,825,865	263,382	275,280	11,898	
		株 式	3,013,491	4,287,014	1,273,523	1,387,462	113,939
		外 国 証 券	5,731,467	5,904,027	172,559	225,206	52,646
		公 社 債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377
		株 式 等	534,679	557,185	22,506	30,774	8,268
		その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585
		買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-
		譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
		その他の	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成16年度上半期末が1,481百万円、平成17年度上半期末が1,564百万円、平成16年度末が1,441百万円です。

(8) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
平成16年度上半期末	3,031	3,031	-	-	-
平成17年度上半期末	6,911	6,911	592	785	193

平成16年度末	6,108	6,108	100	173	73
---------	-------	-------	-----	-----	----

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,550	-	5,346	592	4,666	100

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,481	1,481	-	-	-

区 分	平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,564	1,564	-	-	-

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,441	1,441	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
有 価 証 券	1,383,568	2,171,277	1,712,179
公 社 債	168,711	158,742	263,382
株 式	1,000,786	1,724,643	1,273,523
外 国 証 券	212,753	276,698	172,559
公 社 債	192,787	222,855	150,053
株 式 等	19,966	53,843	22,506
その他の証券	1,316	11,192	2,714
不動産 (土地等)	▲ 129,170	▲ 52,613	▲ 69,578
その他の合計	1,256,101	2,118,999	1,644,622

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,920	6,079	7,218
	危険債権	23,906	15,278	16,043
	要管理債権	11,836	5,659	5,196
	計	44,664	27,017	28,458
	(対合計比 /)	(0.67)	(0.43)	(0.45)
正 常 債 権		6,648,036	6,250,848	6,268,424
合 計		6,692,701	6,277,865	6,296,882

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度上半期末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めております。これに伴い、平成16年度上半期末及び平成16年度末に対象外としていた当該債権額(平成16年度上半期末：正常債権に552,224百万円、平成16年度末：正常債権に464,994百万円)を含めて記載しています。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破 綻 先 債 権 額	2,032	1,212	1,363
延 滞 債 権 額	30,752	20,140	21,896
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	2,283	923	849
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	9,553	4,735	4,346
合 計 + + +	44,621	27,012	28,456
(貸付残高に対する比率)	(0.73)	(0.47)	(0.49)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度上半期末が破綻先債権額2,089百万円、延滞債権額8,804百万円、平成17年度上半期末が破綻先債権額6,751百万円、延滞債権額6,709百万円、平成16年度末が破綻先債権額2,291百万円、延滞債権額10,911百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,165,042	4,134,033	3,552,464
資本の部合計 * 1	486,863	504,895	525,772
価格変動準備金	173,453	186,953	180,453
危険準備金	529,582	693,108	584,608
一般貸倒引当金	11,401	4,514	6,450
その他有価証券の評価差額 × 90% * 2	1,198,193	1,885,353	1,428,963
土地の含み損益 × 85% * 2	▲ 140,036	▲ 95,971	▲ 112,200
負債性資本調達手段等	185,525	186,595	183,695
控除項目	▲ 5,750	▲ 5,750	▲ 5,750
その他	725,809	774,334	760,472
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	794,999	852,727	796,896
保険リスク相当額 R_1	201,469	205,509	204,997
予定利率リスク相当額 R_2	167,049	165,404	166,101
資産運用リスク相当額 R_3	582,323	637,542	584,188
経営管理リスク相当額 R_4	19,016	20,244	19,105
最低保証リスク相当額 R_7	-	3,770	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	796.2%	969.6%	891.6%

* 1 社外流出予定額及び株式等評価差額金を除いています。

* 2 マイナスの場合は100%としています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10．特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	57,849	65,103	59,390
個人変額年金保険	170,310	226,770	190,925
団体年金保険	1,114,674	1,201,733	1,100,072
特別勘定計	1,342,834	1,493,606	1,350,388

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	426	2,015	379	1,802	400	1,907
変額保険(終身型)	52,963	338,049	52,025	329,596	52,517	334,166
合 計	53,389	340,064	52,404	331,398	52,917	336,074

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	31,535	159,063	47,412	212,793	39,717	179,055